

現地調査先候補リスト

(都市自治体における地域公共交通のあり方に関する研究会)

NO.	都道府県	自治体名	都市制度	人口 (万人)	面積 (km ²)	財政力 指数	概要
1	北海道	函館市	中核市	27.5	678.0	0.44	・総合連携計画の制定による取組み開始 ・地域主体となったバス運行(陣川あさひ町会バス)
2	青森県	青森市	中核市	29.8	824.6	0.53	・住民懇話会によるバス路線の検討(市民バス)
3	宮城県	気仙沼市	一般市	6.9	333.4	0.41	・被災区間のBRTによる代替運行
4	新潟県	新潟市	政令指定都市	80.6	726.1	0.70	・BRT(Bus Rapid Transit)導入とバス路線再編を計画 ・条例により市、公共交通事業者、市民等の責務を明確化
5	富山県	富山市	中核市	42.0	1241.9	0.77	・公共交通を軸にしたコンパクトな街づくり ・LRT(Light Rail Transit)の導入 ・公共交通沿線の居住を推進
6	富山県	高岡市	一般市	17.8	209.4	0.73	・総合交通戦略の策定に向けた取組み ・路面電車を中心とした交通ネットワーク(万葉線)
7	富山県	魚津市	一般市	4.4	200.6	0.65	・NPOによる地域主体のバス運行 ・バス停整備などに市民参加(バスサポーター制度)
8	石川県	金沢市	中核市	45.0	468.2	0.78	・条例によるまちづくりの推進(公共交通の利用の促進に関する条例・駐車場の適正な配置に関する条例等)
9	長野県	上田市	一般市	16.1	552.0	0.58	・地区住民の負担によるバス導入(豊殿地区)
10	長野県	飯田市	一般市	10.6	658.7	0.53	・近隣13市町村の定住自立圏で、統一ルールのもと公共交通を運行(南信州公共交通システム)
11	愛知県	新城市	一般市	5.0	499.0	0.59	・利用者や住民の参加によるバス路線の協議の場を設置(路線を守り育てる会)
12	鳥取県	米子市	一般市	15.0	132.2	0.65	・4市1町の定住自立圏で、市境、県境をまたいだコミュニティバスの運行
	島根県	松江市	特例市	20.6	573.0	0.55	
13	山口県	山口市	一般市	19.5	1023.3	0.65	・市内8地域で、住民主体のコミュニティタクシーを運行 ・高齢者対象の乗合使用可能なタクシー利用券を交付(グループタクシー)
14	熊本県	熊本市	政令指定都市	73.2	389.5	0.66	・市、公共交通事業者、市民等の責務を条例により明文化(公共交通基本条例) ・バス路線の再編

※自治体コード順

※人口(住民基本台帳登録人口H25.3.31現在)、面積(H24.10.1現在)、財政力指数については、総務省「平成24年度市町村別決算状況調」に基づく。

※網掛けは、調査実施済自治体